

県立職業能力開発施設の在り方ビジョン（概要）

1 在り方ビジョンの策定趣旨

社会経済情勢の変化、県立職業能力開発施設の現状及び課題や、関連する他の教育訓練機関の状況等を踏まえ、県立職業能力開発施設が実施する職業訓練の内容や、施設の整備などに関する基本的な方針を定めます。

在り方ビジョンの対象期間

平成22年度から、平成27年度までの6年間とします。
平成24年度までを新体制構築期間とし、平成25～27年度を新体制実施評価期間とします。

在り方ビジョンに沿った施策の進捗管理

「第9次山梨県職業能力開発計画」に反映させるとともに、毎年度策定する「職業能力開発実施計画」において、該当年度の実施内容の計画を盛り込み、各年度の実施状況について評価を行います。

2 職業能力開発をとりまく社会経済情勢の変化

- ・ 少子化の進行と大学進学率の高まり
- ・ 機械電子工業に比重の高い産業構造
- ・ 技術系人材の不足
- ・ 労働者に求められる職業能力の多様化・高度化
- ・ 厳しい経済状況下での企業の職業能力開発の低下
- ・ 雇用のミスマッチの拡大

3 県立職業能力開発施設の現状と課題

○現状

職業能力開発短期大学校1校で高度職業訓練を、職業能力開発校3校で普通職業訓練を実施し、訓練生の年間総定員は、3,700人余

・各施設で実施している訓練課程

施設名	専門課程	普通課程	短期課程	
			離転職者訓練	在職者訓練
産業技術短期大学校	○			○
都留高等技術専門校		○	○	○
峡南高等技術専門校		○	○	○
就業支援センター			○	○

○課題

- ・ 企業ニーズの変化 → 訓練内容の見直し
- ・ 定員割れ訓練科の増加 → 学科の再編
- ・ 施設の老朽化 → 耐震改修等

○求められる対応

課題解決に向けて

4 産業人材育成の視点

- ・ 本県のものづくり産業を支える技術者の育成が急務
- ・ 小中高生から発達段階に応じて、必要な知識や技能、態度を育むものづくり教育を推進することが急務

5 県立職業能力開発施設が育成する技術者像

- ・ 高度な技能・知識を有する実践的な技術者
 - ・ 社会適応能力を有する技術者
- ⇒ 生産部門を管理し、中核を担う専門的技術者を育成

6 在り方ビジョンが目指す姿

基本理念

- 本県産業の将来を担う専門的技術者を育成するための職業能力開発の推進
- 地域社会や産業界等のニーズに応えられる職業能力開発の推進

7 新たな職業能力開発の推進体制

(1) 専門課程の拡充

- ・ ものづくり系学科における定員増を検討
- ・ 工業系高校との連携強化による専門的技術者の育成を目指す

(2) 普通課程、短期課程の見直し

- ・ 定員充足率や就職率等の状況を踏まえ、学科の統廃合を含めて検討
- ・ 民間教育訓練機関等が実施する同様の訓練について、委託訓練への移行や廃止を検討
- ・ 訓練科目等の見直しは可能なものから随時着手

(3) 施設整備

- ・ 訓練内容の見直しや耐震改修の必要性などを踏まえ、計画的な施設整備を検討

(4) 地域社会や産業界等との連携

- ・ 時代の変化や産業界等のニーズに迅速に対応するための、訓練評価、検証方法の確立
- ・ 産業界との交流や他の教育訓練機関との連携等による、専門的技術者育成の推進
- ・ 地域社会や産業界等に関わった施設づくりの展開

8 新たな推進体制づくりに向けた取り組み

本県が目指す産業人材育成の実現